第２号様式の２（第５条関係）

年　　月　　日

（宛て）

鴨川市長

所在地

事業者名

　代表者名 　印

電話番号

担当者

就業証明書（テレワーク）

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務者名 | ※就業年月日：　　　年　　月　　日 |
| 勤務者住所 |  |
| 勤務先事業所名 |  |
| 勤務先電話番号 |  |
| 週当たりのテレワーク勤務可能日数 | 週当たりの勤務日数　（　　日）  上記のうち、事業所が認めるテレワークでの勤務可能日数　（　　日） |
| 移住の意思 | 在職する企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等）ではない |
| テレワークに係わる交付金 | デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型）））又はその前歴事業（地方創生テレワーク交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金地方創生テレワークタイプ）による資金提供をされていない |

※鴨川市移住就業支援事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況等の情報を、市の求めに応じて提供することについて、勤務者の同意を得ています。